

市立学校教職員の勤務実態調査の結果について（令和3年度）  
 （80時間超の人数、1人平均超勤時間、最長時間、80時間超の超勤のある学校数、  
 健康管理医の面接人数）

（1）実施方法

「教職員出退勤管理システム」による集計。

（2）令和3年度教職員勤務状況調査（令和3年度）の概要（管理職除く。）

本調査の対象者 6,445 名のうち、80 時間を超える教職員は、全校種で 1 月あたり平均 231.3 名（対象教員数の 3.8%）。校種ごとの概況は下表のとおり。

また、土・日曜日など休日における勤務内容のほぼ全てが部活動指導であり、部活動指導（土・日曜日等の主な入力内容）と授業準備や校務分掌などその他の項目（平日の入力内容）を区別して内訳を示す。

	80時間超の 月平均報告者数、割合 (対象教員数)	80時間超の 1人あたり 平均時間	授業準備・ 校務分掌等 (主に平日)	部活動指導 (主に土・日曜日)
幼稚園	0.0名、0.0% (39名)	—	—	—
小学校	36.3名、1.2% (3,301名)	87時間58分 (100.0%)	87時間42分 (99.7%)	0時間16分 (0.3%)
中学校	167.7名、8.9% (1,955名)	98時間41分 (100.0%)	85時間51分 (87.0%)	12時間50分 (13.0%)
高等学校	26.7名、5.3% (529名)	97時間1分 (100.0%)	73時間13分 (75.5%)	23時間48分 (24.5%)
総合支援学校	0.8名、0.1% (621名)	87時間32分 (100.0%)	87時間32分 (100.0%)	0時間0分 (0.0%)
合計	231.3名、3.8% (6,445名)	96時間47分 (100.0%)	84時間41分 (87.5%)	12時間6分 (12.5%)

（3）1箇月当たり最長時間

217時間7分（中学校教諭）

（4）80時間を超える時間外勤務のある学校数（実数）

全校 259 校園中 156 校（60.2%）。

（5）健康管理医の面接人数

令和3年6・7月に連続して時間外勤務が80時間を超えた教職員に対し、健康管理医による面談指導を実施するよう、同年7月に管理職へ通知した。該当者は92校256名。

うち、24校57名が面接を終了しており、残り68校199名については、時間外勤務が減少したなどして、本人から面談不要の申し入れがあった。

令和4年10月  
 教育委員会

教員の疾病別休職者の状況について

令和3年度 疾病別休職者数一覧(教員)

病名区分	校種・年代																		総計																							
	幼稚園						小学校						中学校							義務教育学校						高等学校						総合支援学校										
	20代	30代	40代	50代	60代	70代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	20代	30代	40代	50代	60代	70代		20代	30代	40代	50代	60代	70代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	20代	30代	40代	50代	60代	70代					
外科系(事故及び損傷)													1																													
血液系																																										
消化器系							1																																			
内分泌系							1																																			
呼吸器系																																										
皮膚及び皮下組織系																			1	2																						
筋骨系																																										
循環器系																																										
新生物													1	1	1																											
妊娠に起因する疾患													4																													
神経系(精神系以外)													1	1																												
神経系(精神系等精神系)							8	8	11	8	1	2	5	2					1																							
耳及び乳突突起の疾患																																										
その他							1	1					1																													
総計	0	0	0	0	0	0	9	16	14	9	2	4	3	5	7	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	2	0	0	2	5	2	4	0	0	

※R3.4.1~R4.3.31の間に病氣休職を取得した教員の素人数を計上。

令和4年度 疾病別休職者数一覧(教員)

病名区分	校種・年代																		総計																							
	幼稚園						小学校						中学校							義務教育学校						高等学校						総合支援学校										
	20代	30代	40代	50代	60代	70代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	20代	30代	40代	50代	60代	70代		20代	30代	40代	50代	60代	70代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	20代	30代	40代	50代	60代	70代					
外科系(事故及び損傷)																																										
血液系																																										
消化器系													1																													
内分泌系																																										
呼吸器系																																										
皮膚及び皮下組織系																																										
筋骨系																																										
循環器系																																										
新生物																																										
妊娠に起因する疾患													1																													
神経系(精神系以外)													1	1																												
神経系(精神系等精神系)							7	9	5	3	1	2	3					1																								
耳及び乳突突起の疾患																																										
その他																																										
総計	0	0	0	0	0	0	7	12	8	3	0	1	4	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4	1	0	2	1	0	4	1	2	0	0	

※R4.4.1~R4.9.1の間に病氣休職を取得した教員の素人数を計上。

令和4年10月  
教育委員会

市立学校の常勤講師・非常勤講師等の勤務条件等について（令和4年5月現在）

		会計年度任用職員			
		常勤講師	非常勤講師	観察実験アシスタント	観察実験アシスタント
勤務形態	1日7時間45分 週38時間45分	授業時間数での契約 週1時間当たり 月額10,849円	勤務時間数での契約 週1時間当たり 月額7,232円	週20～10時間 1時間あたり 1,080円	月72時間を上限
給与(報酬)	京都市立小中学校 (22歳モデル) 238,836円	週1時間当たり 月額10,849円	週1時間当たり 月額7,232円	1時間あたり A:1,200円 B:1,000円	
人数	1,074人	346人	490人	343人	79人
期末勤勉手当	(22歳モデル) 829,660円	1週間平均の正規の勤務時間が15時間30分以上(コマ契約は11コマ以上)の場合に期末手当を支給			規定上支給するものとしていない
配置目的	少人数学級, 休職者補充 等	教科指導 等	育児短時間勤務を行う教員の補充 要員、「小学校1・2年生少人数教育」に基づくTT要員,日本語指導 等	学習指導の補助, 校内の移動介助等	理科の観察・実験補助
任用期間	通年 (休職者補充は;本務者の 休職期間による)	夏期休業期間を除く	補充内容による	通年	令和4年5月18日～ 令和5年2月28日

令和4年10月  
教育委員会

正規教職員の育休・病休等による代替教職員（常勤講師）未補充等の状況

学校の種別	4月1日現在	10月1日現在
幼稚園		1
小学校	1	22
中学校	1	7
義務教育学校		2
高等学校	1	1
総合支援学校	9	11
合計	12	44

(R4年12月 教育委員会より聞き取り)

# 総合支援学校の児童生徒数推移

各年度「教育調査統計」より

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
北																				
小学部	63	68	64	77	69	71	73	67	67	62	57	52	56	59	71	73	85	92	94	
中学部	34	36	45	35	50	43	46	44	47	52	52	62	60	65	55	46	39	39	48	
高等部	79	83	84	92	89	113	99	114	105	103	93	91	104	112	123	113	115	104	94	
小計	176	187	193	204	208	227	218	225	219	217	202	205	220	236	249	232	239	235	236	
白河	129	112	90	93	94	104	111	129	134	123	112	102	105	100	104	98	90	92	102	
東山																				
小学部	38	39	44	42	39	45	48	45	42	38	33	33	32	31	32	37	43	51	56	
中学部	16	22	28	36	39	42	35	38	33	38	32	35	31	28	27	28	32	33	36	
高等部	63	59	60	56	60	67	78	85	96	85	83	68	79	82	87	81	74	77	86	
小計	117	120	132	134	138	154	161	168	171	161	148	136	142	141	146	146	149	161	178	
鳴滝	4	4	1	2	2	2	1	1	1	2	4	4	1	2	1	1	1	1	1	
小学部	1	3	5	6	4	4	5	3	2	2	3	1	3	1	1	0	0	0	0	
中学部	22	35	51	49	50	56	62	68	70	75	74	75	70	67	66	71	71	73	69	
高等部	27	42	57	57	56	62	68	72	73	79	81	80	74	70	68	72	72	74	70	
小計	57	54	60	59	64	68	62	63	55	60	60	60	64	71	79	79	85	79	86	
小学部	26	26	28	35	38	46	49	46	50	47	55	52	52	55	53	52	54	60	70	
中学部	74	76	77	64	65	66	87	88	103	91	94	98	99	103	100	105	100	86	87	
高等部	157	156	165	158	167	180	198	197	208	198	209	210	215	229	232	236	239	225	243	
小計	50	52	43	42	43	48	51	50	50	55	55	52	48	53	51	47	52	52	60	
小学部	37	37	38	31	30	30	28	27	26	34	36	46	46	46	44	45	47	49	41	
中学部	45	67	81	84	81	81	83	90	93	82	90	93	111	101	97	95	96	93	94	
高等部	132	156	162	157	154	159	162	167	169	171	181	191	205	200	192	187	195	194	195	
小計	28	26	30	33	33	23	27	18	29	25	30	23	17	22	17	30	21	16	16	
小学部	34	35	32	29	37	21	20	23	19	20	24	26	24	23	21	20	13	10	11	
中学部	62	61	62	62	70	44	47	41	48	45	54	49	41	45	38	50	34	26	27	
高等部	800	834	861	865	887	930	965	999	1022	994	987	973	1112	1124	1133	1128	1118	1107	1155	
小計																				
合計	800	834	861	865	887	930	965	999	1022	994	987	973	1112	1124	1133	1128	1118	1107	1155	

## 育成学教 学級数の推移

	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
小学校学級数	309	310	298	296	306	310	319	326	324	327	335	337	341
中学校学級数	142	133	144	148	150	152	142	145	130	135	140	140	140
小中学校学級数									16	25	23	26	28

## 育成学教 児童・生徒数の推移

	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
小学校児童数	773	777	804	792	847	868	902	951	972	1009	1011	1027	1069
中学校生徒数	383	405	422	469	457	467	457	452	437	437	476	477	497
小中学校児童・生徒数									46	66	76	84	77

中学校給食の喫食状況（令和3年度）

令和4年10月  
教育委員会

(1) 行政区別

行政区	在籍人員	平均		調理等委託先
		給食人員	喫食率	
北	2,059	451	21.9%	デリカハウス㈱
上京	1,210	354	29.3%	デリカハウス㈱
中京	2,316	598	25.8%	デリカハウス㈱ ㈱ファーストフーズ（本社工場）
下京	1,103	188	17.0%	㈱ファーストフーズ（本社工場）
南	1,905	493	25.9%	㈱ファーストフーズ（本社工場） ㈱ファーストフーズ（上鳥羽工場）
左京	2,926	580	19.8%	デリカハウス㈱
東山	240	83	34.6%	㈱ファーストフーズ（上鳥羽工場）
山科	2,720	564	20.7%	㈱ファーストフーズ（上鳥羽工場）
右京	4,207	1,142	27.1%	デリカハウス㈱ ㈱ファーストフーズ（本社工場）
西京	3,699	902	24.4%	㈱ファーストフーズ（本社工場） ㈱ファーストフーズ（上鳥羽工場）
伏見	6,110	1,405	23.0%	㈱ファーストフーズ（上鳥羽工場）
合計	28,495	6,760	23.7%	

## 全員制中学校給食の実施に係る経費試算について

### 1 自校調理方式及び親子調理方式の試算について

#### (1) 自校調理方式（試算） 約20.7億円

ア 施設整備費	19.2億円
・施設建設費	15.0億円
・用地取得費（17校※）	2.2億円
・備品等整備費	2.0億円
イ 人件費	1.5億円

#### (2) 親子調理方式（試算） 約18.1億円

ア 小学校から搬送する親子方式（40校）	7.3億円
・施設整備費	6.9億円
・備品等整備費	4.0億円
イ 中学校での自校調理方式（24校）	9.6億円
（喫食数500食を超える中学校23校及び夜間部のある洛友中学校は、親子方式での対応は困難であり、給食室を新設することを想定）	
・施設整備費	7.4億円
・用地取得（7校※）	1.4億円
・備品等整備費	8.0億円
ウ 人件費・委託料（給食配送）	1.2億円

※ 用地取得については、自校・親子調理方式ともに、学校設置基準（文部科学省）において、生徒数に対して運動場の必要面積を満たしていない学校や設置基準は満たすが給食室建設の余剰スペースがない学校等を想定。

#### (3) 各試算の課題等

ア 試算経費は、校舎・運動場の形状、周辺状況、物価上昇等により、更なる増額が見込まれる。

イ 用地取得に当たっては、実際に取得可能な用地がない場合や買収が不可能な場合も考えられる。また、給食室の改築・増築にあたっては、労務単価や材料単価の変動により、更なる増額が見込まれることや、建築基準法等の法令上の制限により、不可能な場合も考えられる。

### 2 現行の選択制中学校給食を全生徒に提供する場合の運営経費の試算について

(1) 委託料 約2.1億円

(2) 就学援助費 約4億円

(3) 実施における課題等

現状の委託業者（現状2業者3工場）では対応できない（設備・人員等）

## 全員制中学校給食の実施に係る交付金及び交付税措置額の試算について

### 1 各調理方式における学校設備環境改善交付金の試算について

(1) 自校調理方式（試算）	約 21 億円
ア 施設整備費	2.1 億円
・施設建設費	18.6 億円
・用地取得費	0 円
・備品等整備費	2.4 億円
イ 人件費	0 円
(2) 親子調理方式（試算）	約 17 億円
ア 小学校から搬送する親子方式	6.7 億円
・施設整備費	6 億円
・備品等整備費	0.7 億円
イ 中学校での自校調理方式	10.3 億円
・施設整備費	9.2 億円
・用地取得	0 円
・備品等整備費	1.1 億円
ウ 人件費・委託料（給食配送）	0 円

※ 学校設備環境改善交付金は、給食施設の新増築、改築及びそれに伴う備品の整備が対象であり、用地取得や人件費・委託料、改修等は対象とならない。また、あくまでも予算単価による積算であり、交付額を決定するものではない。

### 2 中学校給食に対する地方交付税措置（令和3年度基準財政需要額）

費目	事業名	測定単位		補正係数 (B)	単位費用 (C)	基準財政 需要額
		(A)				
教育費	中学校給食委託費	生徒数	27,806 人	1.090	22.10 千円	669,950 千円

※ 中学校給食の実施方式は、基準財政需要額の算定において考慮されない。  
 ※ 基準財政需要額は  $A \times B \times C$  で算出。単位費用には小数点第三位以下の端数があるため、記載の数値を乗じても基準財政需要額とは一致しない。

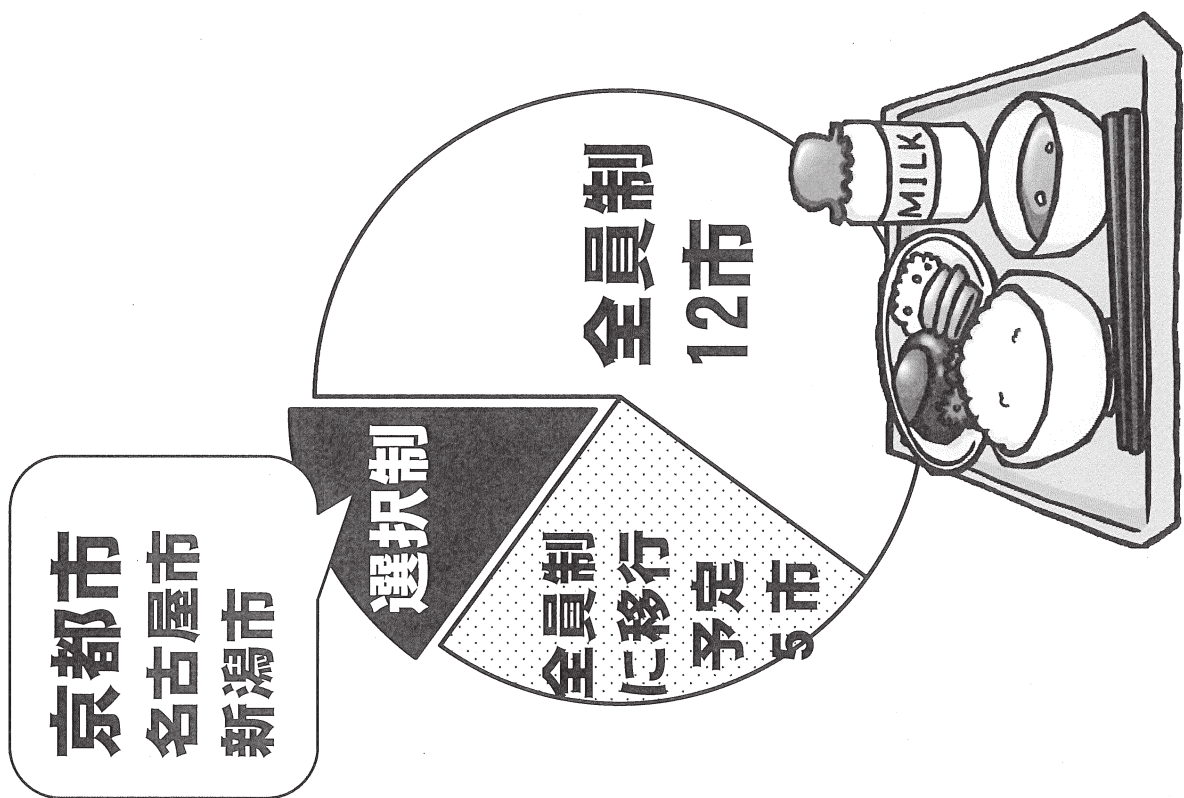
2021年12月 教育委員会資料



中学校給食 全員制の実施状況 政令指定都市

気象 庁 区分	都市名	◎全員制 ○移行予定 ▲選択制	移行予定	現在の実施状況 など
北 区分	札幌市	◎		
	仙台市	◎		
東 日本	さいたま市	◎		
	千葉市	◎		
	横浜市	○	2026年度	
	川崎市	◎		
	相模原市	○	2026年度中	選択制+全員制
	新潟市	▲		選択制+全員制 ※
	静岡市	◎		
	浜松市	◎		
	名古屋市	▲		
	京都市	▲		
西 日本	大阪市	◎		
	堺市	○	2025年度	
	神戸市	○	2024年度	
	広島市	○	2026年度	選択制+全員制
	岡山市	◎		
	北九州市	◎		
	福岡市	◎		
	熊本市	◎		

※合併前の旧新潟市域は、主に選択制、他は全員制。



共産党市議団作成 2022年9月

## 小学校給食における京都府内産物の利用状況について（令和3年度）

### （1）学校給食への京都府内産食材の利用割合

使用品目を金額換算した場合の利用状況（5日間ごとの平均）

総 額	京都府内産物	割 合
1, 226. 6円	225. 2円	18. 36%

※ 文部科学省調査の実施時期である令和3年6月及び11月の第3週の5日間に2校で使用した食材をもとに算出。

### （2）主食

米については全て京都府内産（うち一部は京都市内産）を使用

※ 京都京北小中学校については、すべて京北産米を使用。

また、令和元年度から市立全小・小中学校の児童生徒に1日限定で京北産米を提供。

### （3）京都府内産食材を利用した献立例（令和3年度）

実施月	京都府内産食材	献立名
6月	万願寺とうがらし	豚肉と万願寺とうがらしのいためもの
7月	賀茂なす・万願寺とうがらし	京野菜のごまみそかけ
	伏見とうがらし	伏見とうがらしのおかか煮
9月	赤みそ（京北）	いものこ汁
10月	しば漬	しば漬
11月	九条ねぎ	九条ねぎのみそ汁
12月	聖護院だいこん	京野菜のみそ汁
2月	花菜	花菜のすまし汁

令和4年10月  
教育委員会

就学援助認定状況について（行政区ごと、令和3年度、令和4年8月速報値）

(1) 小学校

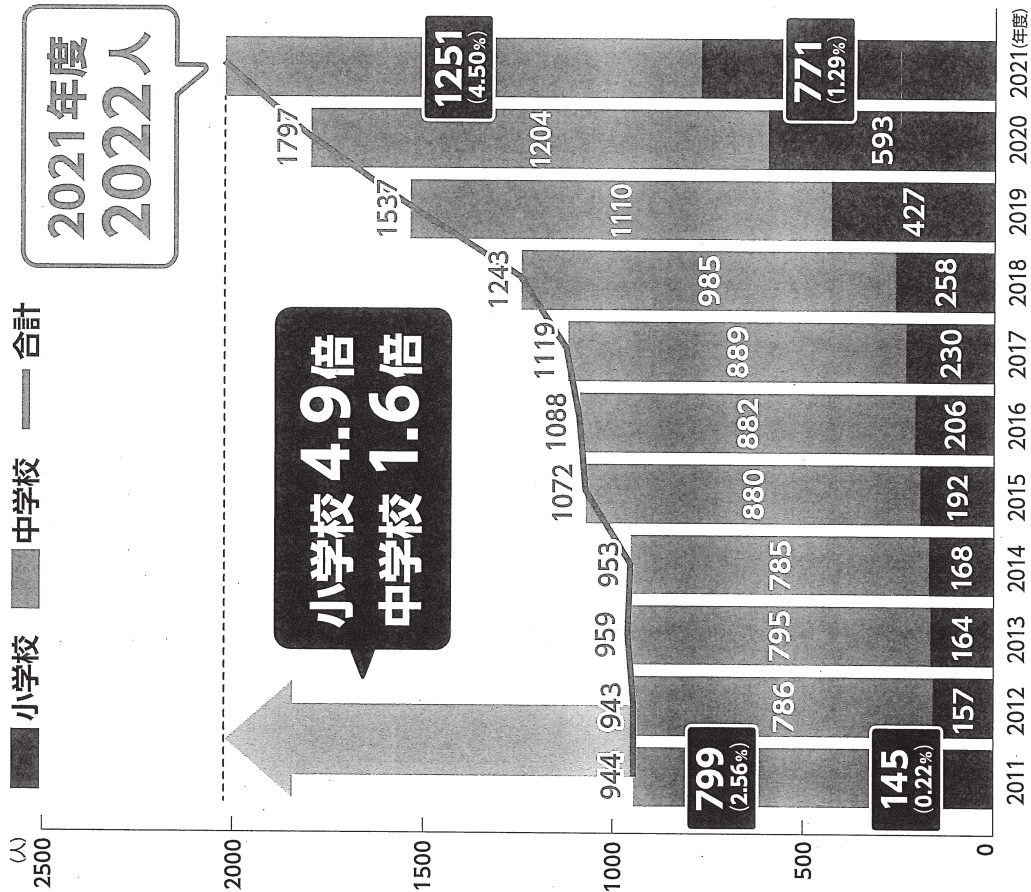
行政区	令和3年度		令和4年8月速報値	
	認定者数	認定率	認定者数	認定率
北	588人	13.3%	555人	12.7%
上京	384人	13.8%	366人	13.2%
中京	472人	10.5%	454人	10.1%
下京	327人	11.5%	291人	10.1%
南	799人	18.8%	765人	18.1%
左京	806人	12.1%	736人	11.3%
東山	203人	19.1%	191人	18.0%
山科	1,173人	21.5%	1,081人	20.2%
右京	1,373人	16.0%	1,288人	15.2%
西京	1,122人	15.2%	1,112人	15.1%
伏見	2,690人	23.1%	2,553人	22.3%
計	9,937人	16.7%	9,392人	15.9%

(2) 中学校

行政区	令和3年度		令和4年8月速報値	
	認定者数	認定率	認定者数	認定率
北	338人	17.6%	325人	17.7%
上京	183人	16.6%	184人	16.4%
中京	358人	14.4%	362人	14.6%
下京	211人	19.6%	191人	18.2%
南	529人	26.3%	464人	23.2%
左京	465人	16.8%	454人	16.1%
東山	125人	25.3%	111人	23.2%
山科	709人	28.2%	646人	26.5%
右京	794人	19.6%	739人	18.6%
西京	622人	18.1%	590人	17.9%
伏見	1,639人	27.4%	1,558人	27.0%
計	5,973人	21.5%	5,624人	20.6%

令和4年10月  
教育委員会

# 30日以上不登校児童・生徒数(京都市)



小中一貫校及び中高一貫校における不登校状況(5年間の推移)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
京都市立小中一貫教育校及び中高一貫校における不登校児童生徒の割合	0.97%	1.53%	2.88%	3.64%	2.90%
京都市立小学校・中学校・高等学校(含日制)における不登校児童生徒の割合	1.20%	1.34%	1.70%	1.98%	2.26%

令和4年10月  
教育委員会

校区内市立小中学校に登校していない児童生徒（国・府・私学在籍除く）の  
居場所及び支援事業と利用者数について（令和3年度）

居場所及び支援事業	人 数	備 考
教育支援センター「ふれあいの杜」 入級者数	169 人	
洛風中学校在籍者数	41 人	
洛友中学校（昼間部）在籍者数	18 人	
フリースクール等への通所児童生徒数	68 人	学校において把握できている児童生徒 のみの人数
本市とフリースクールとの連携事業 への参加者数	82 人	
うち、「ぶらねっと・クラブ」 （自然体験活動等）参加者数	29 人	
うち、「ふれあい・アテンダント」 （家庭訪問支援）参加者数	53 人	文部科学省委託事業
I C Tを活用した学習支援事業 「はーとあくせす」の利用者数	9 人	

※ 居場所及び支援事業のうち、複数を利用している児童生徒については、それぞれの欄で  
カウントしている。

令和4年10月  
教 育 委 員 会

保健室等別室登校の児童生徒数について（行政区ごと、令和3年度）

（単位：人）

	小学校	中学校	合 計
北 区	9	31	40
上京区	8	5	13
中京区	7	51	58
下京区	8	22	30
南 区	9	32	41
左京区	23	38	61
東山区	1	2	3
山科区	16	50	66
右京区	26	43	69
西京区	24	34	58
伏見区	54	108	162
合 計	185	416	601

※ 「保健室等別室登校」の児童・生徒数は、不登校または不登校傾向にある児童生徒のうち、登校した場合、主に保健室等別室で指導することが常態である児童生徒の数。

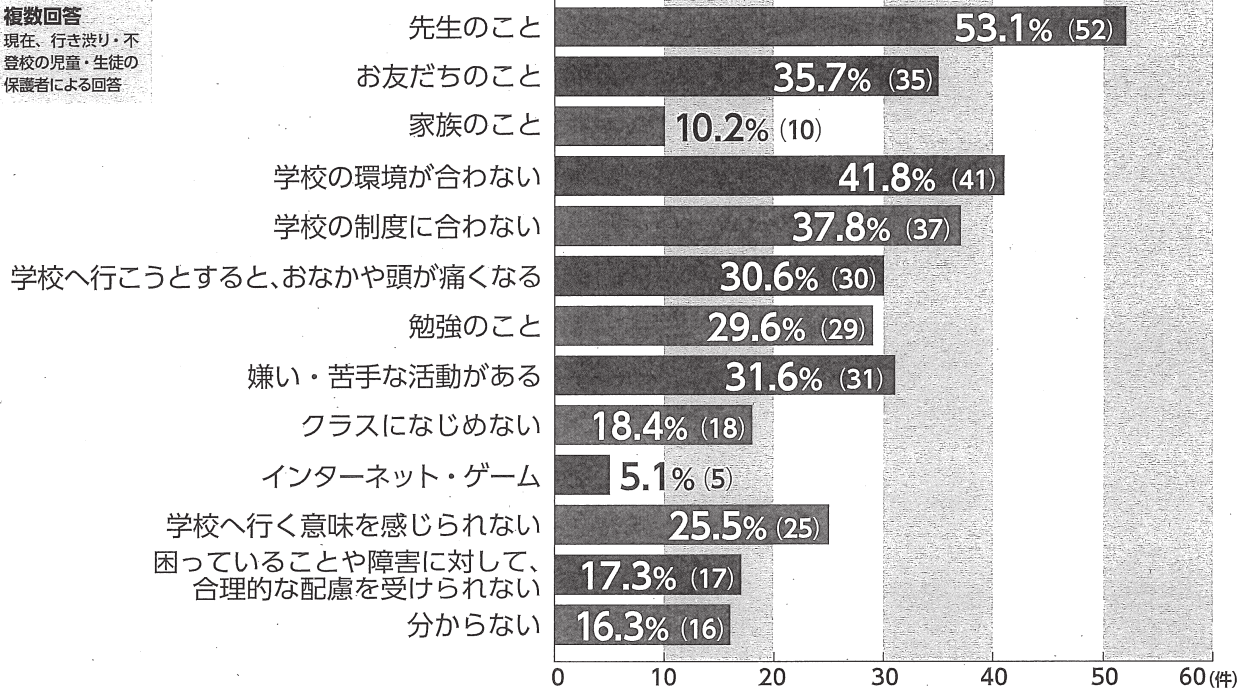
※ 小学校には義務教育学校前期課程の児童、中学校には義務教育学校後期課程の生徒を含む。

令和4年10月  
教育委員会

# 行き渋り・不登校の最初のきっかけ (98件の回答)

複数回答

現在、行き渋り・不登校の児童・生徒の保護者による回答



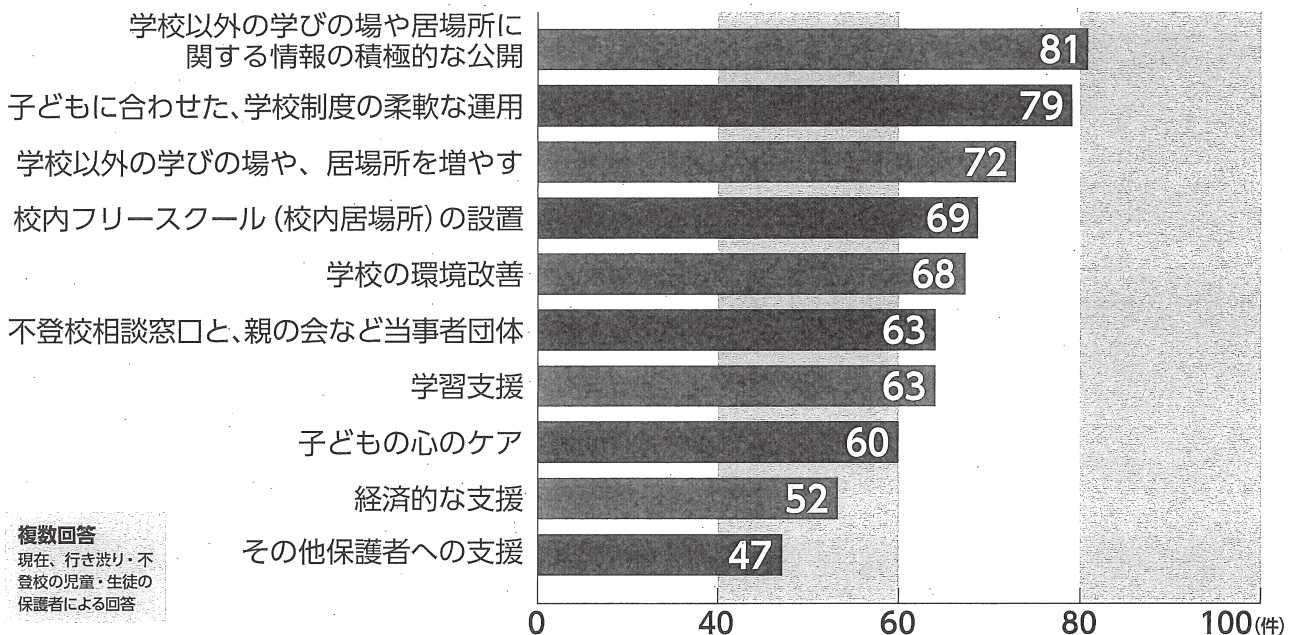
京都の不登校について考える会「行き渋り・不登校経験の子どもを持つ保護者を対象にしたアンケート調査結果」より  
実施期間：2022年10月15日～10月31日

日本共産党京都市議会議員団市政報告2022年11月

# 行き渋り・不登校に対して必要なことは何ですか (100件の回答)

複数回答

現在、行き渋り・不登校の児童・生徒の保護者による回答



京都の不登校について考える会「行き渋り・不登校経験の子どもを持つ保護者を対象にしたアンケート調査結果」より  
実施期間：2022年10月15日～10月31日

日本共産党京都市議会議員団市政報告2022年11月

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置状況と学校での位置づけについて

1 スクールカウンセラーについて

(1) 令和3年度の配置状況

- (ア) 任用人数 174人（令和3年度末時点）
- (イ) 配置校数 全市立学校244校（平成27年度から全校配置）
- (ウ) 1校あたりの配置時間数

各学校において以下の年間時間数内で勤務。

（令和2年度から小規模校を除く全校への年間280時間以上の配置を完了）

校種（ ）内は母数	560時間	340時間	320時間	300時間	280時間	160時間程度
小学校（153校）				20校	129校	4校
中学校（64校）	1校	1校	4校	16校	42校	
小中学校（8校）	2校		3校			3校
高等学校（11校）※	2校				9校	
総合支援学校（8校）					8校	
計（244校）	5校	1校	7校	36校	188校	7校

※ 西京高等学校は、全日制と定時制を各1校としてカウント。

(2) スクールカウンセラーの学校での位置づけ

児童生徒の心理に関する支援に従事する職（学校教育法施行規則第65条の3）として、教職員への指導助言、児童生徒・保護者へのカウンセリングなどを通じた支援を行っている。

2 スクールソーシャルワーカーについて

(1) 令和3年度の配置状況

- (ア) 任用人数 53人（令和3年度末時点）
- (イ) 配置校数 77校（令和元年度から全中学校区に配置完了）

※ 派遣型のスクールソーシャルワーカー1人を教育委員会に配置し、必要に応じて市立学校への派遣を行った。

(ウ) 配置校 ※裏面参照

※ スクールソーシャルワーカーは拠点校を中心に同校が含まれる中学校区内の小・中学校を支援の対象としている。また、これらの他、定時制高校3校に配置を行った。

(2) スクールソーシャルワーカーの学校での位置づけ

児童生徒の福祉に関する支援に従事する職（学校教育法施行規則第65条の4）として、困りを抱える児童生徒の状況の把握・共有及び支援計画の作成、必要に応じた関係機関との連携などを通じた支援を行っている。

令和4年10月  
教育委員会



スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーが相談・支援した児童生徒数について

(1) SCへの相談実人数について（令和3年度）

3,049人

<内訳>

- ・小学校 1,731人
- ・中学校 872人
- ・小中学校 87人
- ・高等学校 184人
- ・総合支援学校 175人

(2) SSWの支援対象児童生徒実人数について（令和3年度）

1,850人

<内訳>

- ・小学校 1,460人
- ・中学校 182人
- ・小中学校 161人
- ・高等学校 47人

※ ケース会議の実施や教職員への指導助言、関係機関へつなぐ等、支援の対象とした児童生徒数

※ 小学校には小中学校前期課程の児童、中学校には小中学校後期課程の生徒を含む

令和4年10月  
教育委員会

医療的ケアを必要とする児童・生徒の在籍校数、人数、加配の状況の推移

(過年度は配置実績、令和4年度は9月1日現在の配置数)

校種等		年度	H30	R1	R2	R3	R4
小	校数		4	6	8	9	11
	児童数		4	6	8	9	12
	看護師※1		4	5	13	16	18
総合支援学校	校数		4	4	4	4	4
	児童生徒数		71	64	69	68	73
	看護師等		24	25	24	27※2	30※2

※1. 小学校の看護師配置数には、支援学校から派遣し、対応している看護師の数は含まない。

※2. 医療的ケア担当教員（総合支援学校に配置）を含む。

普通学級において支援を必要とする児童生徒数について（令和3年度）

	普通学級における 支援を必要とする児童生徒数※
幼稚園	81人
小学校	7,145人
中学校	2,603人
高等学校	178人
合計	10,007人

※ 教育委員会が実施するアンケート「総合育成支援教育の取り組み状況について」における「LD等の発達障害によると思われる学習面や行動面で特徴を感じる子どもの数」から計上。

令和4年10月  
教育委員会

総合支援学校高等部卒業生の進路状況について（5年間の推移）

年度	H29	H30	R1	R2	R3
卒業者数	213	217	225	225	207
就職（※）	80	77	90	80	72
就労移行支援・ 高等技術専門校	19	17	18	14	21
就労継続支援B型	53	44	48	48	50
生活介護・ 在宅福祉等	52	68	60	73	53
その他（在宅等）	9	11	9	10	11

※就職には、就労継続支援（A型）事業による就職者を含む。就労継続支援（A型）事業とは、雇用契約に基づく就労が可能である者に対し、通所により原則雇用契約に基づく就労の機会を提供する等の支援を行う事業。

令和4年10月  
教育委員会

### 35人を超える学級がある小学校・中学校と学級数

小学校(義務教育学校の前期課程を含む) 令和4年5月1日時点

行政区	学校名	学級数	うち35人超の学級数	行政区	学校名	学級数	うち35人超の学級数
1	元町	6	0	89	嵯峨	18	2
2	上賀茂	18	0	90	広沢	12	0
3	椋野	18	0	91	嵐山	12	0
4	大宮	22	0	92	宕陰	3	0
5	待鳳	12	0	93	常磐野	18	0
6	鳳徳	11	0	94	嵯峨野	19	0
7	紫竹	12	0	95	御室	12	0
8	鷹峯	6	0	96	宇多野	14	2
9	紫明	9	2	97	花園	7	1
10	紫野	12	0	98	高雄	6	0
11	柏野	6	0	99	京都京北	7	0
12	衣笠	11	0	100	太秦	26	4
13	金閣	12	0	101	南太秦	9	0
14	大將軍	6	0	102	安井	12	0
15	室町	10	0	103	西院	28	4
16	京極	6	0	104	山ノ内	14	0
17	新町	17	0	105	梅津	18	0
18	西陣中央	17	0	106	梅津北	12	0
19	乾隆	6	0	107	西京極	18	0
20	翔鷲	6	0	108	西京極西	11	0
21	仁和	12	0	109	葛野	17	2
22	正親	6	0	110	川岡	17	2
23	二条城北	20	0	111	川岡東	15	0
24	御所東	12	0	112	櫻原	28	0
25	御所南	30	9	113	松尾	18	0
26	高倉	23	3	114	嵐山東	12	0
27	洛中	7	0	115	松陽	18	0
28	朱雀第一	18	0	116	桂	13	0
29	朱雀第二	12	0	117	桂徳	16	2
30	朱雀第三	12	0	118	桂川	19	3
31	朱雀第四	13	0	119	桂東	15	2
32	朱雀第六	6	0	120	大枝	10	0
33	朱雀第七	12	0	121	桂坂	18	3
34	朱雀第八	15	0	122	新林	12	0
35	洛央	20	0	123	境谷	8	0
36	下京涉成	10	0	124	竹の里	13	2
37	下京雅	12	0	125	上里	12	0
38	梅小路	12	0	126	大原野	7	0
39	光徳	12	0	127	深草	23	3
40	七条	15	2	128	稲荷	6	0
41	西大路	6	0	129	藤ノ森	19	0
42	七条第三	18	0	130	藤城	15	2
43	九条弘道	7	0	131	砂川	13	2
44	九条塔南	11	0	132	竹田	12	0
45	南大内	6	0	133	桃山	15	0
46	唐橋	18	0	134	桃山東	18	0
47	凌風	16	0	135	桃山南	12	0
48	吉祥院	16	2	136	醍醐	12	0
49	祥栄	12	0	137	小栗栖宮山	6	0
50	祥豊	12	0	138	池田	7	0
51	上鳥羽	13	0	139	池田東	8	0
52	大藪	14	0	140	春日野	12	0
53	久世西	22	0	141	日野	15	0
54	明德	18	0	142	石田	9	0
55	岩倉南	25	0	143	醍醐西	7	0
56	岩倉北	12	0	144	北醍醐	6	0
57	八瀬	6	0	145	伏見板橋	18	0
58	大原	6	0	146	伏見南浜	18	0
59	市原野	10	0	147	伏見住吉	13	0
60	鞍馬	4	0	148	下鳥羽	12	0
61	花背	4	0	149	横大路	8	0
62	錦林	17	0	150	納所	11	0
63	第三錦林	8	1	151	向島	9	0
64	第四錦林	12	0	152	向島藤の木	6	0
65	北白川	14	0	153	向島秀蓮	18	0
66	養正	6	0	154	神川	20	0
67	養徳	14	0	155	久我の杜	17	0
68	下鴨	12	0	156	羽束師	20	0
69	葵	17	0	157	明親	14	0
70	修学院	22	0	158	美豆	10	0
71	上高野	12	0		小学校合計	2,090	71
72	修学院第二	13	0				
73	松ヶ崎	13	0				
74	開晴	17	2				
75	東山泉	19	0				
76	山階	12	0				
77	西野	12	0				
78	山階南	18	6				
79	安朱	10	1				
80	鏡山	14	2				
81	陵ヶ岡	11	1				
82	音羽	12	0				
83	音羽川	13	0				
84	大塚	18	0				
85	勸修	14	2				
86	小野	13	0				
87	百々	16	2				
88	大宅	20	0				

※育成学級は含まない  
 ※小学校1~3年については、全て35人以下の学級編成

令和4年12月  
 教育委員会

次ページに続く

中学校(義務教育学校の後期課程を含む) 令和4年5月1日時点

行政区	学校名	学級数	うち35人超の学級数	
1	北	加茂川	15	4
2		西賀茂	17	10
3		旭丘	11	7
4		衣笠	14	8
5	上	烏丸	6	0
6		上京	13	4
7		嘉楽	8	0
8		二条	11	0
9	中京	北野	10	3
10		朱雀	9	0
11		京都御池	20	12
12		中京	7	2
13		松原	8	2
14		西ノ京	13	8
15		西京附属	10	6
16		洛風	3	0
17	下京	下京	15	9
18		七条	15	4
19		洛友	2	0
20	南	八条	10	0
21		九条	7	2
22		洛南	24	14
23		凌風	9	0
24		久世	14	8
25	左京	岡崎	9	0
26		高野	9	0
27		下鴨	13	8
28		近衛	11	0
29		修学院	21	12
30		洛北	25	15
31		大原	3	0
32	東山	花背	2	0
33		開晴	9	0
34		東山泉	8	2
35	山科	山科	16	10
36		勸修	13	0
37		大宅	9	0
38		安祥寺	9	0
39		音羽	17	5
40		花山	11	6
41	右京	蜂ヶ岡	17	0
42		太秦	17	5
43		嵯峨	17	5
44		四条	10	3
45		西京極	18	5
46		梅津	13	0
47		西院	12	3
48		若陰	2	0
49		双ヶ丘	15	0
50		京都京北	6	0
51	西京	桂	20	0
52		松尾	13	0
53		桂川	17	10
54		櫻原	17	5
55		大枝	13	4
56		洛西	9	0
57		西陵	6	0
58	伏見	大原野	7	0
59		深草	14	0
60		藤森	23	13
61		桃山	17	10
62		伏見	17	10
63		神川	31	18
64		醍醐	6	0
65		春日丘	13	4
66		小栗栖	8	0
67		栗陵	11	0
68		桃陵	9	0
69		向島秀蓮	10	0
70		向島東	7	0
71		洛水	8	0
72	大淀	10	0	
中学校合計		869	256	

※ 育成学級, 2部学級(洛友中学校夜間部)は含まない  
 ※ 中学校3年生については, 全て30人以下の学級編成

通学における公共交通機関利用者の交通費総額（令和4年度、年間見込み額）

(1) 小学校

小学校名	人数(人)	利用交通機関	全額公費負担した場合の交通費総額(千円)
大原	9	京都バス	4,374
市原野	37	叡山電鉄、京都バス	
鞍馬	16	叡山電鉄	
陵ヶ岡	2	京阪バス	
竹田	31	近鉄	
明親	50	市バス	
合計	145		

(2) 中学校

中学校名	人数(人)	利用交通機関	全額公費負担した場合の交通費総額(千円)
下鴨	1	市バス	29,247
近衛	3	京阪バス	
修学院	173	叡山電鉄、京都バス	
洛北	96	叡山電鉄、京都バス	
西京附属	6	地下鉄、阪急電鉄、京福電鉄、市バス	
洛風	5	地下鉄、京福電鉄、市バス	
洛友	3	市バス	
西京極	1	近鉄、市バス	
松尾	13	阪急電鉄	
桃山	310	京阪電車	
神川	1	市バス	
大淀	2	市バス	
深草	40	京阪電車	
藤森	2	京阪電車	
合計	656		

(3) 留意点

- ・学校別の人数や利用交通機関は、校区内の通学において学校が把握している内容であり、実態と異なる場合もある。
- ・区域外就学は含まない。

令和4年10月  
教育委員会

部活動指導員の配置状況（配置校数、職業・種目ごとの配置人数）について

※令和4年9月時点

1 配置校数

66校に135名を配置（中学校：61校125人、高校5校10人）

2 職業等

職業等	人数	
	中学校	高校
大学生・大学院生・専門学生	44	1
非常勤講師・校務支援員・総合育成支援員	38	4
会社員・自営業・個人事業主	8	2
その他（無職、パート、アルバイトなど）	35	3

3 種目等

部活動名	配置人数※	
	中学校	高校
バレーボール	19	1
サッカー	8	—
陸上競技	14	1
ソフトテニス	13	3
バスケットボール	14	2
野球	4	—
水泳	2	—
ラグビー	4	—
卓球	5	—
相撲	1	—
体操	1	—
剣道	6	—
ソフトボール	—	1
バドミントン	2	—
その他運動部	7	—
吹奏楽	18	—
美術	5	—
その他文化部	4	2

※複数の部を指導する部活動指導員がいるため、延べ人数で記載

## 中学校部活動地域移行モデル実施の概要について

### 1 事業概要

文部科学省が示す令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、全国各地の拠点校（地域）において、文部科学省の実践研究事業を受託し、研究成果を普及することで、休日の地域部活動の全国展開につなげるもの。

本市では、休日の指導を担う地域人材や運営団体の確保などの課題に総合的に取り組み、生徒にとって望ましい接続可能な部活動と学校の働き方改革の実現に向けた実践研究を実施。

### 2 主な取組の概要

- (1)実践校：松原中学校（卓球部、男子バスケットボール部）  
近衛中学校（男子バスケットボール部、女子ソフトテニス部）
- (2)委託期間：令和3年4月1日から令和4年3月10日まで（松原中のみ）  
令和4年6月1日から令和5年3月10日まで
- (3)実施方法：民間委託（管理運營業務） 委託先：リーフラス株式会社
- (4)取組内容：
  - ・平日と休日の指導の連携・協力体制の構築
  - ・生徒への適切な指導に必要な地域人材に対する研修の実施（部活動ガイドラインの遵守等）
  - ・その他地域移行にかかる課題の整理及び実践結果の検証
  - ・生徒のニーズに応えられる指導体制の構築
  - ・今後の事業展開に向けた学校・保護者及び受皿になりうる関係団体等との協力体制の構築



# 生理用品をトイレに設置している学校

(市立学校 2022年3月末時点)

合計 24 校

京都市教育委員会資料より作成

■小学校		設置場所	
北区	元町小	トイレ	
	大宮小	トイレ	
上京区	二条城北小	トイレ	
山科区	安朱小	トイレ	
	音羽小	トイレの個室	
	百々小	トイレの個室	
右京区	嵯峨小	トイレ	
	嵐山小	トイレ	
	御室小	トイレの個室	
	西京極小	トイレの個室	
伏見区	藤城小	トイレ	
		計	11
■中学校		設置場所	
上京区	烏丸中	トイレ	
左京区	高野中	トイレの個室	
下京区	下京中	トイレの手洗い場	
	洛友中	トイレの個室	
南区	久世中	トイレの個室	
右京区	西京極中	トイレの手洗い場	
伏見区	深草中	トイレ	
	伏見中	トイレの個室	
	神川中	トイレ	
	醍醐中	トイレの手洗い場	
		計	10
■義務教育学校		設置場所	
東山区	開晴小中	トイレ	
		計	1
■高校		設置場所	
伏見区	京都工学院高校	トイレの手洗い場	
北区	紫野高校	トイレ	
		計	2

※設置場所で「トイレ」となっているのは、ほとんどが個室か手洗い場です。

## 特別教室のエアコン設置状況について(令和3年度及び4年度(9月1日時点))

【令和3年9月1日時点】

※義務教育学校は小学校に含む

	特別教室数	設置済室数	未設置室数
幼稚園	29	29 (100.0%)	0
小学校	2,583	2,148 (83.2%)	435
中学校	1,436	1,055 (73.5%)	381
高等学校	375	363 (96.8%)	12
総合支援学校	156	156 (100.0%)	0
計	4,594	3,766 (82.0%)	828

【令和4年9月1日時点】

	特別教室数	設置済室数	未設置室数
幼稚園	29	29 (100.0%)	0
小学校	2,500	2,093 (83.7%)	407
中学校	1,434	1,062 (74.1%)	372
高等学校	375	363 (96.8%)	12
総合支援学校	156	156 (100.0%)	0
計	4,494	3,703 (82.4%)	791

※特別教室とは、理科教室、生活教室、音楽教室、図画工作教室、美術教室、技術教室、家庭教室（被服室や調理室を含む）、外国語教室、実習室（職業等の教科のための教室）、視聴覚教室、コンピューター教室、図書室、特別活動室、少人数教室、教育相談室、進路資料・指導室、カウンセラー室、生徒会室、多目的教室、ランチルームなど、その他これらに類する室としており、特別教室の準備室は室数に計上していない。（文部科学省の空調(冷房)設備の設置状況調査と同定義）。なお、幼稚園は絵本室、多目的室。

※特別教室のうち、音楽教室・図書室・コンピューター教室は100%設置。

※小学校の特別教室数が減少した主な要因は、学校統合による閉校と校舎増築工事による一時的な転用である。

※直近の文科省調査（令和2年9月1日時点）によると、小・中学校の特別教室の冷房化率は全国が55.5%となっている。（今年度文科省調査が2年ぶりに実施され、結果は取りまとめ次第公表予定となっている。）

令和4年10月  
教育委員会